

神奈川県社保協ニュース

神奈川県社会保障推進協議会 【NO. 20-11】 2021年4月24日発行
横浜市中区桜木町3-9 平和と労働会館6F TEL045-201-3900・FAX045-212-5745

4月25日～5月11日まで、東京都と関西の3府県で緊急事態宣言が発令。隣県の神奈川も同様の措置をとるとしています。政府に対して、コロナの感染拡大をとめるために、①休業・時短措置などに対する十分な補償、②PCR検査の大規模実施、③医療機関への損失補填、④ワクチン接種の責任ある日程提示を求めています。

「75歳以上の医療費2倍化」法案を廃案に追い込もう！！

4月14日から、衆議院厚生労働委員会で、75歳以上の医療費2倍化を含む健康保険法一部「改定」法案の審議がすすめられています。委員会審議の中で新たな問題点が明らかになり、2倍化にする根拠も理由も不明確なまま、採決を強行しようとしています。

4月21日の委員会で、参考人として陳述した二木立さん（日本福祉大学名誉教授）は、「菅首相は、現役世代の負担上昇を抑えると強調しますが、本人負担減は月30円弱です。ニセ情報であり、公費・企業負担から高齢者負担へのコストの転嫁と言えます」と法案のインチキぶりをズバリ指摘しました。

住江恵勇さん（全国保連連会長）は、「こんな暴挙をコロナ禍という未曾有の困難にひんする国民に強いこと自体許されません」と怒りをぶつけました。

75歳以上の医療費2倍化法案を廃案にするために、地域での宣伝・署名行動、国会行動への結集をすすめましょう。

委員会審議で明らかになった問題点

◆法案に2割負担の対象が書かれていない!!

政府は、年金収入200万円以上を2割負担と説明しているが、法案には書いていない。政令で定めるとしていることから、今後無制限に拡大できる。

◆年収200万円以上の根拠が示せない!!

政府は、年収200万円以上の世帯の収支差を「年12万円の黒字」としているが、サンプル数は123世帯に過ぎない。「負担能力はある」は極めて乱暴。

◆給付費1050億円減少は、「受診控え」!?

政府は、2倍化の導入による「受診控え」によって、給付費を1050億円も削減できるとしている。菅首相は、「影響額は聞いていない」とあきれた答弁。

「2割化反対署名」県内12万筆、全国100万筆突破！！

4月15日、「75歳以上の医療費2割化反対実行委員会」は、伊勢佐木町モールで宣伝行動を実施し、保険医協会、年金者組合、民医連、社保協から11人が参加しました。国会で審議されている状況を話すと、「2倍になるなんてとんでもない」と次々と対話が広がり、なんと1時間足らずで65筆の署名が集まりました。この日、年金者組合は全県で宣伝署名行動を行いました。

4月22日、#医療費2倍化とめる署名提出集会在、国会議員会館で開かれました。主催は、医療団体連絡会議、中央社保協、全日本年金者組合、日本高齢期運動連絡会。共産、立民のほか、自民の国会議員も参加。全国から署名12万9913筆が提出され、累計100万3697筆となりました。

神奈川から社保協、保険医協会、民医連のメンバーが参加し、署名3047筆を提出。昨年11月から取り組んだ神奈川の新たな署名は3万6579筆、累計で12万751筆に達しました。12人の地元紹介議員を通じて国会に提出しています。



コロナ禍の社会保障 ● ● ● 「自己責任」論を斬る！！

4月24日、まん延防止等重点措置が適用される中、会場43人、ZOOM視聴41ヶ所の参加で、「かながわ社会保障学校2021」を開催しました。

仙田正志さん（建設労連）が、開会あいさつ。コロナ禍で、相談活動をすすめ、持続化給付金の申請7000件、建設国保の減免11000件（46億円）を実現した。いのち署名を広げていく契機の学校と位置付けている。学んで社会保障運動を広げようと呼びかけました。

かながわ社会保障学校 2021



総論では賛成しやすく反対しづらい

メインの学習講演は、「今日の社会保障改革の現状と課題～対立から共同へ～」と題して、新進気鋭の村田隆史さん（京都府立大学公共政策学部准教授）に、京都からリモートでの講演をいただきました。

村田さんは、貧困問題が深刻化し、自己責任論が強まっており、社会保障改革への対抗軸が見えない。その上でコロナ禍となっていると現状を評価。政府の改革の方向性は、国民にとって「総論では賛成しやすく反対しづらい」ものとなっている。「地域包括ケアシステムの基本理念」や「地域共生社会の基本理念」、「全世代型社会保障の基本理念」、「はたき方改革の基本理念」などは批判しづらい。また手法として、「“平均”の有効活用」と「世代間の対立」や「制度の利用者間対立」をあおる。高齢者に手厚く、若者の負担が多いことを浮き彫りにするやり方と指摘しました。

2012年の「社会保障制度改革推進法」が今日の改悪につながる

民主党政権時代の2012年8月、民主、自民、公明の3党が、消費税増税と抱合せで、医療・介護・年金・子育てなどの大改悪を盛り込んだ「社会保障制度改革推進法」を成立させた。「社会保障制度審議会の1950年勧告」は、社会保障制度について「すべての国民の公平と機会均等」を原則とした。しかし改革推進法は、社会保障制度を個人の自立への支援にすりかえ、国による責任そのものを否定したと指摘しました。

自助原理から公的責任をとることが社会保障であり、自助・共助・公助の組み合わせということは時代の逆行。公的責任を「公助」として「支援」に置き換え、国の責任を縮小している。そして、社会保障の市場化・営利化・産業化の推進と成長産業にというのが、政府と財界のねらいだ。ますます負担増と給付削減に追い込まれる。対抗的運動として、「人権としての社会保障」という視点が必要であり、現場から発信する必要がある。「人権の担い手を育てる」、「傾聴」「共感」「対話」を意識して、「共通点を探る」ことを強調して講演を結びました。

「自助・共助の対比として『公助』という言葉を使ってしまっていたことに気がついた」。「世代間における社会保障に対する意識の断絶は想像を超えるほど離れていると感じた」。「現在の社会保障の問題を深く突きつけられると同時に、現場での仕事や社会保障の運動の課題や方向性について、深く考えさせられた」。「わかりやすい話し。今後の運動団体の提起に世論づくも重要と認識した」などの感想が寄せられました。政府の全世代型社会保障改革に対抗していく、「全世代型の運動づくり」への努力を積み重ね、権利保障を実質化していくことの必要性を確認できた社会保障学校でした。

講演後、活動交流。伍淑子さん（年金者組合）は、75歳以上の医療費窓口負担2割化のこの間の運動について報告。全県の市町村に陳情をすすめ、葉山町で国に対する意見書採択を実現したことを報告。市木眞二さん（生健会）は、扶養紹介をなくす運動を強めること、この間、名古屋地裁、大阪地裁、札幌地裁で相次いで判決を紹介し、神奈川での生存権裁判勝利に向けた決意を語りました。住谷和典さん（神奈川労連）は、この間の労働相談からの雇用と労働を守る取り組みについて報告。コロナ禍で、女性、非正規雇用からの労働相談が増え、「シフト・ゼロ」が組まれる、被雇用者から「個人請負・フリーランス」に追いやられるなどの相談があり、労働組合に加入しての対応が必要になっていると報告しました。

その後、質疑応答し、園田栄太郎さん（保険医協会）が、自己責任論の克服、医療費窓口負担ゼロに向けた運動が必要、75歳以上医療費2倍化廃案めざしてがんばりましょうとよびかけて閉会あいさつとしました。

村田さんの講演レジュメ・資料は、県社保協ホームページ <http://kanagawa-shahokyou.jp/>に掲載します。

これからのたたかいを共有化！！

茅ヶ崎社保協総会

4月18日、茅ヶ崎社保協第20回総会を18人参加で開催しました。昨年は、コロナ感染急拡大による4月7日からの緊急事態宣言の発動で、第19回茅ヶ崎社保協総会開催を中止し、議案書のみ配布としました。



茅ヶ崎市は、昨年1月24日の記者会見で、2021年度～2030年度の間、年間約30～50億円の財源不足が生じる可能性があるとし、「市財政再建健全化緊急対策」の素案を発表。2020年度～2022年度の3年間を市財健全化の取組期間とし、市職員の人件費の削減や移動図書館事業の継続中止など、市民向け施策の補助金カット、「市民ふれあいまつり」の廃止。さらに、市の小児医療費の一部負担金500円と所得制限外しを2021年度限りとしています。

総会では、茅ヶ崎市のこうした動向への対応とともに、国会での個人情報侵害のデジタル一括法案や全世代型社会保障改革に対するたたかいの共有化をはかりました。第一部では、県社保協の根本事務局長による「全世代型社会保障改革とのたたかいをすすめよう！」と題する学習会。第二部の総会では、学習・対話し、市への要望や各種署名を集め、街頭宣伝重視の取り組みと役員体制を決め、終了しました。<茅ヶ崎社保協 齋藤和夫事務局長より>

「神奈川生存権裁判勝利」へ、学習会と宣伝行動！！

4月12日、神奈川生健会と神奈川生存権裁判を支援する会は、神奈川の生存権裁判勝利に向けて、学習会と宣伝行動を実施しました。

横浜の開港記念会館で、井上啓・神奈川生存権裁判弁護団長による「生存権裁判・大阪地裁と札幌地裁判決学習会」を行い、約50人参加。



2月22日、大阪地裁は「生活保護基準引き下げ違憲訴訟」（いのちのとりで裁判）で、生活保護費の減額処分は違法であるとして、処分を取り消す画期的な判決を出しました。一方で、3月29日、札幌地裁は「生活保護基準引き下げ違憲訴訟」で、原告の請求を棄却する不当判決を言い渡しました。井上先生は、それぞれの裁判の判決の特徴をわかりやすく解説し、今後神奈川の裁判で活かしていくことの重要性を指摘しました。

学習会終了後、参加者は横浜地裁前に移動して宣伝行動を実施しました。神奈川の生存権裁判は、4月26日に横浜地裁で口頭弁論が開かれます。

学習会終了後、参加者は横浜地裁前に移動して宣伝行動を実施しました。神奈川の生存権裁判は、4月26日に横浜地裁で口頭弁論が開かれます。

消費税を5%に戻せ！！全県で宣伝行動実施！！

この4月、「税と社会保障の一体改革反対」全県一斉宣伝行動を実施しています。4月16日には、大磯、二宮、箱根、真鶴、湯河原の5町で県実行委員会と地域の方延べ38人が参加して、「消費税5%引き下げ」「高齢者医療費の2倍化反対」を訴え、5か所で22筆の署名を集め、チラシやティッシュを250づつ配りました。



4月23日、消費税廃止各界連は5団体15人が参加して伊勢佐木町有隣堂前で宣伝・署名行動。1時間足らずの取り組みで横浜市に住んでいる外国人の方の英語での署名を含めて14筆の署名をいただきました。

5.10 消費税ネット学習会への参加をすすめよう！！

新型コロナウイルスの感染症が世界的に流行し、1年が過ぎました。この感染症は世界的に貧困を広げました。富裕層の資産を倍にする一方で、行動の自粛が呼びかけられ経済が縮小し、多くの人々が職を失っています。また、ネット通販のアマゾンやパソコン・タブレット事業、動画配信をおこなう主要 IT 企業など、グローバル大企業が大幅に売り上げを伸ばす一方で、経済の停滞により多くの中小企業が倒産・廃業の危機に襲われています。

新型コロナ感染症が引き起こす経済の二極化の中で、経済対策として日本の消費税と同じ付加価値税を減税する政策が 56 の国と地域で実施されるとともに、その財源として法人税率の引き上げなど、売上や資産を伸ばしたグローバル大企業や富裕層へ課税を求める世論が広がっています。

また、経済のグローバル化、デジタル化の発展で資産をタックス・ヘイブンに移す租税回避への規制を求めるとりくみが OECD を中心に生まれ、課税権力を持つ多くの国が国際協調をして課税を模索する動きが広がっています。

こうした動きを踏まえて、「経済のグローバル化と国際課税」をテーマに京都大学大学院教授の諸富徹さんを講師に、web 参加を中心に学習会を開催します。諸富徹さんは岩波新書から「グローバル・タックス」を出版され、「GAFA はじめ巨大多国籍企業による『税源浸食』と『租税回避』を許すな!」と主張しています。

消費税ネット学習会 経済のグローバル化 と国際課税

～多国籍企業と富裕層の税逃れを許さない～

5月10日(月)
18:30～20:30
(18:00受付開始)

オンライン学習会
+
神奈川県保険医協会
会議室

オンライン学習会を基本
とします。
別紙「参加登録」で、申
し込みをお願いします。

消費税を含めた税のあり方を考えるネットワーク
(略称:消費税ネット)
神奈川県保険医協会内 TEL 045-313-2111



京都大学大学院教授
諸富徹さん

消費税が10%になり、多国籍企業と富裕層の税逃れがあらわになっていきます。京都大学大学院教授で、岩波新書『グローバル・タックス』の著者である諸富徹さんに、グローバル経済と国際課税の進展、規制の方向性についてお話しいただきます。

<WEB 視聴登録アドレス (QR コードからも登録できます) >

https://us02web.zoom.us/webinar/register/WN_8ZiRbHviQw2f0SCxZvIPdw



<< 5月の主な行動・会議日程 >>

- 5月1日(土) 神奈川県・横浜第92回メーデー10:20 (YouTube ライブ配信)
- 5月3日(月) 5.3 神奈川県民のつどい14:00 神商連会館+オンライン併用
5.3 憲法集会 13:00 国会正門前+オンライン中継
- 5月7日(金) (国民平和行進・神奈川出発集会)
県社保協第11回常幹14:00 建設プラザ4F 会議室 or (ZOOM 会議)
- 5月10日(月) 消費税ネットワーク学習会 18:30 ZOOM 視聴+保険医協会会議室
- 5月12日(水) 中央社保協運営委員会・介護障害部会 10:30 (ZOOM 会議)
- 5月13日(木) 県社保協医療保険改善委員会 10:00 神商連会議室
- 5月14日(金) 県社保協第11回幹事会 14:00 保険医協会会議室 or (ZOOM 会議)
- 5月17日(月) 建設アスベスト(神奈川など)4 訴訟判決 15:00 最高裁第一小法廷
県社保協介護保険改善委員会 15:30 (ZOOM 会議)
- 5月18日(火) 消費税廃止各界連運営委員会 16:00 神商連会議室